



よこはま



HP : <http://www.mod.go.jp/rdb/s-kanto/>



横浜赤レンガ倉庫

◇目次◇

- 1 井上地方協力局長の南関東防衛局視察
- 2 米原子力空母「ジョージ・ワシントン」の横須賀初入港
- 3 京急神武寺駅に米軍専用改札口がオープン
- 4 キャンプ富士慰霊祭
- 5 神奈川地方協力本部新庁舎の紹介
- 6 防衛問題セミナー開催(第6回~第9回)
- 7 関係自治体だより

編集企画:南関東防衛局 広報紙「よこはま」編集委員会

発行:南関東防衛局 総務部報道室 Tel 045-211-7129

〒231-0003 横浜市中区北仲通5-57 横浜第二合同庁舎

井上地方協力局長の南関東防衛局視察



井上地方協力局長

9月10日、井上地方協力局長が当局管内を初視察しました。

井上局長は、午前中に横須賀海軍施設を視察し、ジェームズ・ケリー在日米海軍司令官を表敬訪問しました。午後には蒲谷横須賀市長、半田横須賀地方総監を表敬訪問し、池子住宅地区及び海軍補助施設、根岸住宅地区を視察後、午後5時過ぎ当局に到着しました。

井上局長は、局長室で幹部紹介、懇談の後、会議室において職員に対し、「南関東防衛局管内には、横須賀海軍施設、厚木海軍飛行場、キャンプ座間等、沖縄に次ぐ米軍施設が多い地方防衛局である。また、東富士・北富士の両演習場を抱え、地元との使用協定締結等を通じ、自衛隊が訓練を行うため必要不可欠な基盤である演習場の安定的使用を確保するための労力は大変なことである。在日米軍の駐留を確保し自衛隊の円滑な訓練環境を維持することは、我が国の安全保障上大変重要な業務である。地方防衛局は、これまでの地方支分部局が行っている業務の他に、防衛政策に係る地方との各種の調整・協議、地方公共団体及び地域住民の理解と協力の確保という重要な事務を担当することとなり、まさに地方における防衛行政の拠点であり、地方防衛局における業務全てが、我が国の安全保障上極めて重要である。これまで培われた豊富な経験を生かして、地方との結びつきを大切にし、懸案事項の処理、さらには防衛省・自衛隊の信頼の確保に繋げられたい。」旨の挨拶を行い、南関東防衛局を後にしました。

米原子力空母「ジョージ・ワシントン」の横須賀初入港



入港式典で挨拶するペイリー艦長

自衛隊による歓迎(武山自衛太鼓)

家族らに歓迎される乗員



9月25日初入港する原子力空母「ジョージ・ワシントン」

在日米海軍提供

原子力空母ジョージ・ワシントン（GW）は空母キティホークと交替し、平成20年9月25日、米海軍唯一の前方展開空母として横須賀に入港しました。

空母GWは同年4月7日ノーフォークを出港し、8月下旬には横須賀に到着する予定でしたが、5月22日、南米沖で火災事故を起こし、サンディエゴにおいて3ヶ月近くをわたる原因調査及び修理を行ったためこの時期の入港となりました。

「原子力」空母ということで、各所から様々な意見が出されていますが、平成18年4月、原子力空母の安全性について説明する「ファクトシート」が米国政府から出され、平成19年3月には横須賀市と米海軍の間で防災協定が締結されました。また、同市が行う原子力防災訓練に昨年度から米海軍も参加し、更に、寄港中の放射線レベルを常時測定するモニタリングポストが増設されました。また、当局では、空母GWの安全な運用（航行）を確保するため、横須賀海軍施設水域内の浚渫工事を実施しました。

米海軍は、火災原因を調査・究明の上、その結果を発表し、艦長更迭等処分を行う一方、可燃物の適切な保管の徹底など再発防止に努めています。また、空母GW乗組員の大半は日本での生活が初めてであることから、在日米海軍司令部から同空母に講師を派遣し、日本の文化・風習・交通ルール等教育を行ってきたとのことです。

横須賀に入港した空母GWは、わずか6日間の停泊の後、任務のため出港しましたが、その間、乗組員たちは初めての日本を満喫し、また、約5ヶ月ぶりの家族との再会を楽しんだことでしょう。

GW乗組員たちが今後とも艦の安全管理を徹底し、また、地元の人々との交流を深めつつ、日本の防衛及びアジア・太平洋地域の平和と安定に貢献していくことを願ってやみません。



作業状況

浚渫工事概要

工事目的：原子力空母(ジョージ・ワシントン)の安全な運用(航行)を確保するため浚渫工事を実施。

工事件名：横須賀米軍(18)浚渫(027)工事

工 期：平成19年3月28日～平成20年8月16日

工 事 額：3,392百万円

工事内容：浚渫土量 約60万m³(平均掘削深さ約2m)
浚渫面積及び深さ 約30ha 50ft(約15.2m)

処 分 先：北緯34度13分、東経140度38分を中心とした半径7kmの範囲

京急神武寺駅に米軍専用改札口がオープン



改札口開通式でテープカットする来賓の皆様



左から齊藤局長、ウィード横須賀基地司令官、平井逗子市長

池子住宅地区及び海軍補助施設において、米軍専用改札口施設の整備が完了し、10月1日より供用開始され、同日、米海軍横須賀基地主催のオープニングセレモニーが盛大に実施されました。

本施設の整備については、昭和59年6月、池子米軍家族住宅建設事業に際して、地元逗子市から要望された「33項目」のうちの1項目であり、また、かねてより神武寺駅周辺道路の渋滞や交通事故の発生などが懸念されていたことから、これらの問題を解消するため、池子住宅地区に居住する米軍人・軍属とその家族の公共交通機関の利用増進を図る目的で整備したものです。

整備に当たっては、当局、米海軍、逗子市及び京浜急行（株）と協議を重ね、平成17年3月に本工事に着手し、平成20年7月に完成しました。このように米軍施設に直結した改札口施設の整備は、提供施設整備としては初めてのものです。

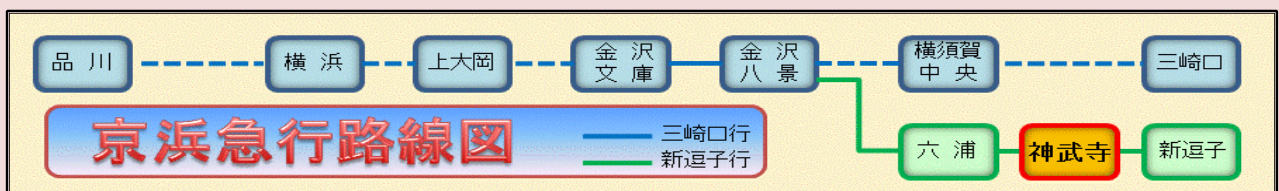
南関東防衛局としては、今後、池子住宅地区居住者が通勤等として利用が促進されることとなり、周辺道路の渋滞や交通事故の発生などの解消に寄与するものと考えています。



改札口施設



自動券売機、時刻表



キャンプ富士慰霊祭

年の瀬も押し詰まり、富士山東麓も寒さがひとしお身にしみる頃となりました。さて、今年も富士防衛事務所管内では自衛隊及びキャンプ富士（FAC3127富士営舎地区）による各種の行事や催し物がありました。その中からキャンプ富士慰霊祭について紹介します。

この慰霊祭は、昭和54年に東富士演習場内から隣接するキャンプ富士に流入した土砂流で被災した米軍兵士13名の死を悼み毎年行われ、今年も10月17日に米軍、日米友好協会、地域代表、御殿場・小山広域行政組合の消防関係、富士学校等の関係者が列席する中、日米両国歌の演奏に引き続き従軍牧師のお祈りや献花、弔銃発射等厳粛な雰囲気の中で執り行われました。

東富士演習場は、陸上自衛隊及び米軍の実弾射撃訓練や機甲車両等の頻繁な使用による荒廃により、ひとたび大雨が降れば演習場内外に土砂流出等の被害を及ぼすことがあり、昭和47年の豪雨時、また、昭和54年の台風21号の来襲時には特に大きな被害をもたらしました。昭和54年の時には演習場から流出した土砂流がキャンプ富士内のガソリン貯蔵施設を破壊し、流出したガソリンにかまぼこ兵舎のストーブの火が引火し、日本人従業員3名を含む50数名が重軽傷を負い、この内米軍兵士13名が亡くなったものです。この事故では広域行政組合の消防署や地域の消防団、また、自衛隊の消防隊等が現場に駆け付けて献身的な救護にあたりました。

また、これらの災害時においては、田畑や道路、河川、家屋等東富士演習場下流域の広範囲に被害が及んだことから、二度とこのようなことが発生しないように、国、御殿場市、裾野市、小山町及び地元演習場関係者等で組織する治山治水対策委員会において、昭和57年に抜本的な対策としての治山治水計画が承認され、キャンプ富士内及び東富士演習場の適地に洪水調節池等の防災施設を静岡県等の協力により逐次整備してきました。かつての災害から早29年が経ちましたが、この対策が効を奏したのか幸いにもこの間この地区では大きな災害は発生せず、過去に尊い人命が失われたこのような災害のあったことは人々の記憶から次第に薄れつつあるようです。

今回の慰霊祭に出席し、防災の重要性を再認識すると共に、異国において被災し若くしてこの世を去った13名の犠牲者に改めて哀悼の意を表するものです。



キャンプ富士の司令官と消防隊長の献花



カラーガード

神奈川県地方協力本部新庁舎の紹介

●自衛隊神奈川地方協力本部 新庁舎の竣工

調達部では、自衛隊や在日米軍が使用する飛行場、港湾施設、庁舎、隊舎及び病院等の建築、土木、設備及び通信の各種建設工事を行っています。今回は、平成二十年一月に竣工しました自衛隊神奈川地方協力本部（旧組織名「自衛隊神奈川地方連絡部」）庁舎について紹介致します。

自衛隊神奈川地方協力本部（略称「神奈川地本」）は、地方における涉外及び広報、自衛官の募集を行う機関です。

従来の庁舎は、昭和四十二年に建築された狭隘かつ老朽化した施設であり、また、横浜市の中心から離隔した住宅街（横浜駐屯地隣）に所在していたため、任務を遂行する上で好条件ではありませんでした。

この現状の改善を図ることを目的として、横浜市内に所在する横浜分室と旧庁舎を立体集約化し、横浜分室用地に新庁舎を建設したものです。

当該庁舎の構造・規模等は、鉄骨鉄筋コンクリート造八階建て、延べ床面積千七百㎡で、一階に広報展示場（広報センター）、二

階に採用試験室、三階以上に一般事務室を備えた複合庁舎です。

設計に当たっては、広く一般の人々に受け入れられる施設であることに配慮しつつ、周辺環境との調和を大事にしています。

外観デザインは、自衛隊の堅苦しいイメージを払拭し、誰でも気軽に立ち寄れる開放的で明るい施設、親しみやすさを重要視し、建物正面を可能な限り大きく確保しました。

建物の中が垣間見えるオープンなスタイルとすることで、開かれた自衛隊の姿勢をイメージさせています。

また、建物全面に採用した縦型ルーバーが、縦ラインを強調した精彩でシャープなイメージを引き立てています。

外装色は、周辺建物との調和を図るため、トーンを抑えたカラーデザインとしました。

内部に備える広報センターでは、自衛隊広報資料の掲示の他に、自衛隊を志望する受験者が、身近に制服等をみられるように展示がなされています。

このように、神奈川県本本部は、広く一般の人々との接点を担う場に相応しい施設となり、喜ばれています。

(広報センター問い合わせ先)

住所: 〒231-0023

横浜市中区山下町253-2 自衛隊神奈川地方協力本部

TEL: 045-662-9476

ホームページ: <http://www.mod.go.jp/pco/kanagawa/>



広報センター



新庁舎 (JSDF)

防衛問題セミナー開催（第6回）



冒頭挨拶する齊藤局長



会場：横須賀芸術劇場（小ホール）



講演中の五百旗頭学校長

9月30日、横須賀市本町に所在する横須賀芸術劇場小劇場（ヨコスカ・ベイサイド・ポケット）において、「我が国の安全保障と日米同盟」をテーマとして、第6回防衛問題セミナーを開催しました。今回は、日本政治学会理事長、防衛省改革会議委員、外交政策勉強会の座長等で幅広くご活躍されている防衛大学の五百旗頭 真（いおきべまこと）学校長を講師にお招きして行いました。

講演では、日米安全保障条約は、我が国の安全確保にとって必要不可欠であり、また、アジア太平洋地域における平和と安全を維持するために重要な役割を果たしていることなどについてお話がありました。来場者の皆さんからのアンケートでは、「今日のセミナーを聴いて、安全保障についてわかりやすい解説であり、日米同盟の必要性がよく理解できた。」などの声が多く聞かれました。

防衛問題セミナー開催（第7回、第8回、第9回）

10・11月は、「国際テロを根絶するために～インド洋での補給支援活動～」をテーマに、防衛問題セミナー（第7回から第9回）を3回開催しました。

セミナーの来場者からは、テロをなくす必要性と主要国と日本の取り組み及び海上自衛隊員の苦勞している状況がよく理解できたとの声が聞かれました。

第7回

開催日：10月23日（木）
 場所：横浜市中区 関内ホール
 講師：南関東防衛局 加野企画部長
 外務省安全保障政策課 山本課長補佐
 海上自衛隊誘導武器教育訓練隊司令
 吉田1等海佐（インド洋派遣指揮官経験者）



加野企画部長



第8回

開催日：11月11日（火）
 場所：浜松市中区 クリエイト浜松
 講師：南関東防衛局 加野企画部長
 外務省安全保障政策課 今田課長補佐
 海上自衛隊横須賀海上訓練指導隊司令
 村田1等海佐（インド洋派遣指揮官経験者）



冒頭挨拶する田淵局次長



第9回

開催日：11月26日（水）
 場所：御殿場市萩原
 御殿場市民交流センターふじざくら
 講師：南関東防衛局加野企画部長
 外務省安全保障政策課 山本課長補佐
 海上自衛隊横須賀海上訓練指導隊司令
 村田1等海佐（インド洋派遣指揮官経験者）



質問に答える講師

関係自治体だよ！

相模原市は、神奈川県北部に位置し、内陸工業都市と首都圏のベッドタウンの2つの側面を併せ持つ都市として発展を続け、平成18年と19年には津久井郡4町（城山町・津久井町・相模湖町・藤野町）と合併し、都市機能と豊かな自然を兼ね備えた、人口70万人の新「相模原市」として新たに歩み始め、県内3番目の政令指定都市を目指し取り組んでいます。

本市は、戦前戦後を通じ、70年もの長きにわたり広大な陸軍基地を抱えてきました。その一部は返還されたものの、今なお、在日米陸軍のキャンプ座間、相模総合補給廠及び相模原住宅地区の3か所の広大な基地が所在しており、その面積は446ヘクタールにも及んでいます。これらの基地はいずれも都市化の著しい、人口密度の高い市街地に位置していることから、計画的なまちづくりを進めていくうえで大きな障害となっており、市民生活に様々な影響を及ぼしています。また、本市の南部地域は厚木基地を離着陸する際の飛行ルートとなっていることから、空母艦載機による騒音被害があります。こうした中、本市では、行政、市議会及び自治会等市内の各種団体で構成する相模原市米軍基地返還促進等市民協議会（昭和46年結成）とともに、従来から、基地の全面返還はもとより、厚木基地の航空機騒音など基地に起因する諸問題の解決を図るため、国・米軍へ要請するなど粘り強く取り組んでいます。

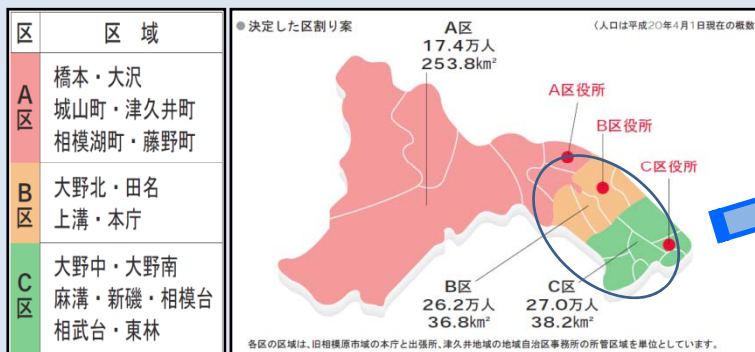
基地に関わる問題で、市民生活に直結し、早急に解決しなければならないものとして、キャンプ座間におけるゴルフ場からのゴルフボール飛び出し問題やヘリコプターの騒音問題があります。ゴルフボールの飛び出しについては、本年、児童の顔にボールがワンバウンドで当たり怪我を負う事故が発生し、南関東防衛局とともに取り組んだことにより、現在、米軍においてゴルフクラブの使用制限などの対策が行われております。

また、相模総合補給廠では、米軍再編に伴い、約17ヘクタールの一部返還と約35ヘクタールの共同使用が最終報告に盛り込まれ、一部返還が、本年、日米合同委員会において正式に合意されました。今後は、返還が一日も早く実現し、共同使用については早期に正式合意が得られることが、相模原市民の切なる願いとなっております。

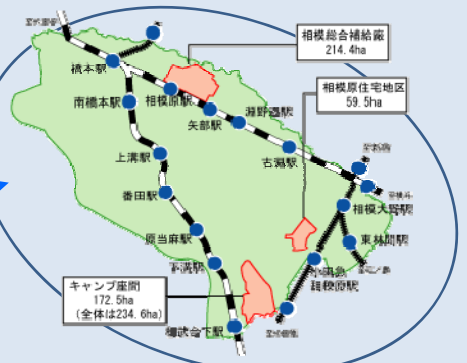
今後とも、南関東防衛局には、基地を抱える自治体の課題をしっかりと認識し、従来と同様、きめ細かい取り組みを期待しております。

相模原市企画財政局企画部渉外課

相模原市が政令指定都市になると、「行政区」ができます。



米軍基地位置図



浜松防衛事務所の移転のお知らせ

当事務所は20年12月8日に新庁舎（浜松合同庁舎）の8階に移転しました。
 新住所：浜松市中区中央1丁目12-4 浜松合同庁舎内
 (TEL 053-453-8958 FAX 053-453-6499)